

2020年度 事業報告

日本NPotセンター

2020年4月1日～2021年3月31日

2020年度事業計画にあたって（2020年度事業計画より）

2019年はラグビーワールドカップが日本で開催され、多くの観光客が日本を訪れました。日本代表の躍進に沸き、ラグビー日本代表のチームスローガンでもある「ワンチーム」は流行語大賞を受賞するなど社会現象になりました。

一方で皮肉にもその前後に上陸した台風は、各地に大きな爪痕を残しました。千葉県で長引いた停電と各地で同時に起こった水害は社会のインフラの脆さを露呈しました。

年が明けて広がった新型コロナウイルスは、国境を越えて全世界に影響を及ぼし、海外からの観光客はもとより、国内での移動もままならない状況が続いています。

日本NPOセンターは2018年に発表した中期ビジョンで「NPOは価値創出の担い手である」として「価値創出の推進役へ」をテーマとしました。まさに社会の変容が問われる中、NPOの現場の取り組みから新たな価値を創出することが求められています。

SDGsの達成に向けた取り組みは、非営利セクターだけでなく国や自治体、大企業や中小企業でも積極的に展開されています。中でも企業は社会課題解決への貢献意識を高めており、本業の領域での社会課題との接点を模索する一方で、社員の社会参加の機会増加への注目も高まっています。SDGsを契機に多様な取り組みが生まれる中で、ますますNPOの専門性と存在意義が問われています。NPOが向き合う社会課題を可視化し、広く社会に問題提起すること、そしてNPOならではの視点で、参加の力をいかした取り組みを展開することが期待されています。

またここ数年、そうしたNPOを支援する取り組みも広がりを見せています。地域に根差してワンストップの支援を行うNPO支援センターだけでなく、ある特定の専門性をもってNPOにかかわるNPO支援組織が増えています。従来のNPO支援センターは「つなぐ」機能が求められるようになってい

ます。こうした認識のもと、日本NPOセンターは2020年の事業を「他セクターとの新たな連携の構築」「調査と国際連携」「NPO支援の強化」の3つのテーマに重点を置いて取り組みます。

「他セクターとの新たな連携の構築」では企業の社会貢献活動の価値の再定義を行い、社員参加促進に重点を置いた支援をするとともに、昨年度から模索をしている「本業を通じた社会課題解決」におけるNPOとの連携促進をより一層進めます。そのために分野別ネットワークとの連携強化に取り組みます。また、地域における企業とNPOとの連携促進に関する取り組みを後押しする方法を模索します。

「調査と国際連携」においては、NPOが向き合う社会課題を丁寧に調査し、社会への問題提起として発信することに力を入れます。また、社会課題が国境を越えて広がっていることを念頭に、国内の活動や国内課題の国際発信を行うとともに、国際的な議論からの学びを国内に還元することを進めます。大学など研究者とのネットワーキングを通じて調査体制整備にも取り組みます。

「NPO支援の強化」では従来のネットワークを超えて、新たなNPO支援者とのつながりづくりと、NPO支援センターの専門性の整理と強化に取り組みます。特にNPO支援センターの「つなぐ」機能に注目をしています。

これらの重点は昨年度の下半期から議論を重ねて設定をしましたが、加えて年が明けてから新型コロナウイルスへの対応という大きな課題が現れました。

新型コロナウイルスにより、活動停止を余儀なくされ存続の危機にさらされている団体もあれば、活動へのニーズがより膨らんでいる団体もあります。真逆の影響が同時に表れていますが、いずれにしても大きなリスクを抱えながら、先が見えない中でこれからのあり方を模索する日々が続いています。こうした状況にある NPO を支えることも 2020 年の重要な取り組みとなります。

日本 NPO センターは 2021 年に 25 周年を迎えます。また同年は東日本大震災から 10 年でもあります。

2020 年度は例年以上に先が見通しにくい状況で幕を開けましたが、節目の年に向けて新しい市民セクターのあり方を描く、模索と挑戦の 1 年にしたいと思います。

代表理事 萩原 なつ子

新型コロナウイルス感染症による影響への対応

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 [緊急助成] 新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援助成の実施

東日本大震災現地 NPO 応援基金のテーマである「被災者の生活再建の支援を行う現地 NPO の組織基盤の強化」を実現するために、その前提である組織の存続が危うくなり始めている団体を対象に助成を実施。

これまでに日本 NPO センターが助成した団体を対象に、新型コロナウイルスの影響で支払いが困難になった固定費や、被災者の生活再建のために行う活動の、感染予防対策強化のために必要な環境整備費を支援した。

(2) ネットワークでの取り組み

1) 「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) への参画

NPO の事業継続を支援するために、NPO 支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPO を支援していくためのプラットフォーム。活動として「NPO への情報提供」「相談対応・経営支援」「政策提言・実態把握アンケート」など。日本 NPO センターは事務局を担った。

また、昨年度から取り組んでいるソーシャル・テクノロジー・オフィサー創出プロジェクトの関係者やプロボノの協力を得て、ウェブサイト「NPO (市民活動団体) のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」(<https://stopcovid19-for-npo.jp/>) を運営した。

2) NPO 支援策に関する政策提言

関係団体と連携しながら、NPO 支援策に関する政策提言に取り組んだ。

(3) 企業寄付等の仲介

1) TikTok 「新型コロナウイルス緊急支援助成プログラム」

(ByteDance 株式会社からの指定寄付)

「家庭にいられない青少年の自立支援」「DV・性暴力被害者の支援」「障害のある方の支援」「ホームレス・ネットカフェ等住居喪失者の支援」「自殺予防」の5つのテーマで、全国自立援助ホーム協議会、特定非営利活動法人 全国女性シェルターネット、きょうされん、特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン、特定非営利活動法人 ホームレス支援全国ネットワーク、一般社団法人自殺対策全国民間ネットワークを通じて NPO への資金支援を行った。また、同社のプラットフォームを生かして、ショートムービーで NPO の情報を発信した (協力: 課題ラボ)。

また、1/26 に「NPO とオンラインプラットフォームで考える デジタル性暴力の防止」をオンライン開催した。

2) 企業からの支援の仲介

新型コロナウイルスの影響を受ける NPO への支援を希望する企業からの相談に積極的に対応し、江崎グリコ株式会社によるポッキー寄贈仲介など各地の NPO の支援につなげた。

(4) 事務局体制

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、感染予防と事務所勤務体制に関するガイドラインを作成し、情勢をみながらリモート勤務を取り入れた。

情報事業

1. NPO の情報開示の促進

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 管理・運営

【事業目的】

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討にあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。

【実施概要】

- ・ TLS1.0 サポート終了に伴い 7 月に新環境へのデータ移行を実施
- ・ NPO ヒロバの管理用データに法人番号を付与し、データの精度を向上

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」運営

【事業目的】

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈や ICT のサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供する。

【実施概要】

- ・ ソフトウェア寄贈の仲介ならびにクラウド製品の非営利組織向けライセンス資格認証など
- ・ コロナ禍により、Zoom（ズーム）や Teams（チームズ）などオンラインミーティングツールのニーズが拡大したことを受け、活用方法について SNS で情報提供
- ・ 「はじめての Teams セミナー / リモートワークのための第一歩」（協力：日本マイクロソフト株式会社）を開催
- ・ テックスープのサイト改訂
- ・ 2020 年度新規団体登録数：761 団体（内訳：NPO 法人 357 団体、公益財団・社団法人 114 団体、社会福祉法人 130 団体、一般社団法人

151 団体、その他 9 団体）

前年度比 + 175 団体

登録団体総数 7,787 団体

- ・ 年間寄贈件数：3,488 件
- ・ 市場価格換算で 552,339,188 円の寄贈仲介。（\$5,067,332、1 ドル 109 円で換算）
- ・ マイクロソフト クラウドライセンス提供プログラムには 302 団体より 7,842 ライセンスの申請があった。

(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

【事業目的】

地域の NPO の情報化の強化を目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPO セクター全体の情報化を推進するため独立したワーキングチームで推進する。

【実施概要】

- ・ 新型コロナウイルスの影響下における NPO の IT 支援の動きについて意見交換
- ・ NPO の IT 利活用アンケートを実施し、結果をプレスリリースにて公表

3. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 機関誌「NPO のひろば」の発行

【事業目的】

市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。

【実施概要】

- ・ 2020 年度発行
- ・ 88 号特集 教訓をつなぐ伝承活動
- ・ 89 号特集 全国ネットワークはどう動いた
- ・ 90 号特集 復興支援にかかわる学生たちの“いま”
- ・ 各々 1,200 部発行

- ・編集委員と事務局スタッフの担当者が協議・取材・編集

(2) 市民社会の論考が行き交うサイト「NPOクロス」

【事業目的】

NPO・市民社会に関するメディア報道において、情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。「NPOクロス」では、NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的とする。

【実施概要】

- ・記事数：
今年度 23 記事
全 121 記事（うち、日本 NPO センターのウェブサイトに掲載していた「視点論点」からの転載 22 記事）執筆 64 人
- ・8 月からライターボランティア・編集ボランティアの募集を再開

(3) ウェブサイトの管理・運営

【事業目的】

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。

【実施概要】

- ・ウェブサイトに加えてメールマガジンの発行が定着
- ・毎月末にメールマガジンを発行（登録者数 1,078 人）

交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

【事業目的】

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。

【実施概要】

連続講座をオンラインで 3 回実施した。終了後に情報交換会を実施。

- ・第 1 回 基礎編
9 月 25 日（金）参加者：68 名
- ・第 2 回 実践編
10 月 2 日（金）参加者：68 名
- ・第 3 回 新型コロナウイルス特別編
10 月 16 日（金）参加者：52 名
それぞれ時間は 10:00 ~ 11:30

(2) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通からの委託）

【事業目的】

NPO の課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国の NPO 支援センターとの連携により実施。株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを実施するほか、受講者の学習効果をより高めるための「反転学習」（ビデオ事前学習）のしくみを開発する。

【実施概要】

- ・動画・テキストなどコンテンツの管理および解説動画の制作
- ・再生回数最多の動画は「伝えるコツ 0 はじめに」で 1,537 回
- ・チャンネル登録者 255 人

(3) NPO 支援センター初任者研修会

【事業目的】

NPO 支援センター着任 2 年以内のスタッフを対象とし、NPO 支援センターの基本的な知識と全国の NPO 支援センター相互のネットワークを形成する機会を提供する。

【実施概要】

ブロック別開催を検討したが、新型コロナウイルスの影響で中止。オンライン形式で 3 時間の講座を 2 回シリーズで開催した。

1 回目：9 月 4 日（金）

2 回目：9 月 16 日（水）

参加者 61 名

講師：

社会福祉法人大阪ボランティア協会

事務局長 永井 美佳さん

特定非営利活動法人岡山 NPO センター

代表理事 石原 達也さん

(4) NPO「支援力」応援プログラム

（パナソニック株式会社からの委託）

【事業目的】

地域の NPO 支援センターのスタッフが NPO 組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、研修に参加するメンバーがともに学びあう環境も合わせて整える。

【実施概要】

- ・合宿研修を予定していたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンライン研修 3 回（+事前研修 1 回）に組み直し開催
- ・ふくしま NPO ネットワークセンターに協力いただき、共通題材として組織診断を行い、参加者間で診断結果を検証した
- ・組織基盤強化の伴走支援の実践経験を積むことをねらい、office musubime の河合将生さんの協力を得て実習研修
- ・参加者数 16 名（うち一般参加 2 人、応援プログラムチューター 4 人）

(5) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

（パナソニック株式会社からの委託）

【事業目的】

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍する NPO/NGO に啓発することを目的とする。

【実施概要】

新型コロナウイルスの影響を受け全国でのワークショップを中止。オンラインセミナーとして企画し 3 回開催。

第 1 回：5 月 27 日（水）進行協力：特定非

営利活動法人北海道 NPO サポートセンター

第 2 回：6 月 10 日（水）進行協力：公益財団法人ひょうごコミュニティ財団

第 3 回：6 月 25 日（木）進行協力：特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ、特定非営利活動法人新潟 NPO 協会

それぞれ時間は 13:30～15:00

参加者数 のべ 230 名

(6) 組織基盤強化フォーラム

（パナソニック株式会社からの委託）

【事業目的】

NPO/NGO の組織基盤強化の取り組み・成果を広く社会に発信、NPO、NPO 支援の専門家、研究者、助成財団等に組織基盤強化の重要性・有効性を理解してもらう。

【実施概要】

- ・テーマ：コロナ影響下での NPO/NGO の組織基盤を考える
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、オンライン Teams ライブイベントとして開催
- ・開催日：2021 年 1 月 27 日（水）
- ・参加者：210 名
- ・対象：組織基盤強化に関心を持つ NPO/NGO、全国各地（都道府県、市区町村）の NPO 支援センター、行政、企業の CSR 担当、助成財団などを
- ・「コロナ影響下での NPO/NGO の組織基盤」

- について常務理事の田尻佳史が基調講演
- ・実践事例としてフードバンク山梨、ソルト・パヤタスより取り組みを紹介

(7) 課題ラボ

(電通 B チームと共催)

【事業目的】

NPO の取り組む現場から複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、特に新規事業開発担当者向けに、戦略的な棲み分けや協働へとつなげる機会とする。

【実施概要】

- ・新規問い合わせ企業への対応
- ・TikTok「新型コロナウイルス緊急支援助成プログラム」の一環として、TikTok で動画公開

(8) 知らせる力プロジェクト

(Yahoo!基金からの委託、朝日ジャーナリスト学校による協力)

【事業目的】

「社会の課題」をより多くの人たちに届けるため、様々な社会課題に取り組む NPO を対象に、情報発信力(「知らせる力」)の向上をめざす。今年度は、Yahoo!の震災 10 年の企画と連動して記事を公開することをめざした。

【実施概要】

1. 書き手講座

活動の中にある「ニュース」の見つけ方や文章・写真の基本スキルを学ぶ基礎講座(2回)をオンラインで実施した。

第 1 回：8 月 20 日(木)

第 2 回：9 月 8 日(火)

いずれも 13:30~15:30

2. 選抜講座

東日本大震災の復興支援に取り組む団体に

絞って募集・選抜し、講師の伴走指導の下、それぞれの所属団体が取り組む社会課題と活動を「ニュース」として社会に発信できるスキルを養成した。

(9) 企業と NPO 人材のエクステンジプログラム

【事業目的】

人生 100 年時代の到来を見据え、企業人の新しい生き方の一つとして「NPO と企業の人材交流プログラム」を企業に提案。企業と NPO の知恵が結びつき、知恵を交換、総合力を実現することで、新しい価値を生み出す / 社会課題の解決のスピードを上げることをめざす。

【実施概要】

- ・新たに企業人材の NPO での活躍の仕組みづくり過程で、NPO 側が抱える人材課題と企業人材の活用ニーズを把握するための調査企画案を作成
- ・調査協力団体である早稲田大学教務部社会人教育事業室と意見交換。同テーマの相談があり具体化をすすめた。

(10) Otemachi Discovery Salon

【実施目的】

企業の社会貢献活動について、今一度、改めて企業や市民活動団体等に所属する様々な立場の方の参加を得て、その目的や在り方等について、意見交換できる場を開催する。

【実施概要】

第 1 回

2021 年 3 月 22 日(月) 16:00~18:00

テーマ:

災害と林業 企業の森が安全であるために

ゲストスピーカー:
特定非営利活動法人自伐型林業推進協会
代表理事 中嶋 健造さん

創出展開事業

(1) 子どものための児童館と NPO の協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）の実施

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

【事業目的】

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業を行う第一歩とするとともに、児童館を入り口にしたマルチステークホルダープロセスのモデルを作る。

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることをねらいとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【実施概要】

- ・ 14 都府県で 18 プロジェクトを実施した。採択は 15 都府県 20 プロジェクトだったが、2 プロジェクトが新型コロナウイルスの影響で辞退
- ・ 秋田県、福井県、静岡県で初めて実施
- ・ 新型コロナウイルスの影響による計画変更があったが、例年以上に子どもの主体性を重視した活動を展開
- ・ これまでの取り組みを総括した児童館と NPO の協働実践ハンドブックを作成
全国の児童館等に配布、活用
- ・ 2021 年度は公募による助成事業を行わない

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付により
全国の NPO 支援センターおよび環境 NPO との
4 者協働事業）

【事業目的】

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった市民に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりをめざす。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損害保険ジャパンが 4 者協働で行う。

【実施概要】

- ・ 2020 年度は「挑戦期」として全国 8 地域で事業を実施
- ・ 新型コロナウイルスの影響により集合型イベントからオンライン型プログラムへの変更を余儀なくされたが、動画作成やオンラインイベントなど意欲的な取り組みが行われた。
- ・ 動画類の視聴回数（3/31 現在）1,502 回

(3) SAVE JAPAN 要配慮者のための防災・減災プロジェクト・モデル事業

（損害保険ジャパン株式会社からの寄付により、
全国の NPO 支援センターとの協働事業）

【事業目的】

災害発生時や避難先で配慮の必要な状態が周囲に気付かれずいのちが危険にさらされる人に対し、多様なステークホルダーが協働して、新たな自助・共助のつながりをつくり、持続可能なコミュニティ形成に貢献する。

【実施概要】

新型コロナウイルスの影響を受け、各地域の事業実施を 2 月末まで延長した。各地域の取り組みは報告書としてまとめ、全国の NPO 支援センターと知見を共有していく予定。

(4) Green Gift 地球元気プログラム

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け
協働事業として実施)

【事業目的】

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動をNPO、企業、環境パートナーシップオフィス(EPO)などのステークホルダーとともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

3年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高める。内容はESD(持続可能な開発のための教育)の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる企画が望ましい。

イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでをともに行うことで、事業終了後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることをめざす。

【実施概要】

- ・プログラム第4期1年目後期、2年目前期として、11地域で15回のイベント、7地域で7種の代替事業を実施
参加者数は433名
- ・6月末まで新型コロナウイルス感染拡大によりイベント実施を延期・中止
協働団体である全国の環境パートナーシップオフィス(EPO)、各地の環境NPOとオンラインでプログラムの方向性を検討し、7月から感染拡大の状況に応じてイベント開催、代替事業(動画などの開発)を選択し実施
- ・1年間の振り返り全国会議を2回に分けオンライン開催
- ・10月からの2年目前期として1地域でイベントを開催
- ・参加者アンケートでは8割以上が「今後も環境NPOの活動に参加したい」「環境保護活動に家族・友人を誘いたい」と回答

(5) STO 創出プロジェクト

(一般社団法人 コード・フォー・ジャパン
との協働事業)

【事業目的】

NPOにITを導入するソーシャル・テクノロジー・オフィサー(STO)の創出をめざす。社会課題の改善をめざすNPOに共感するSTOを創出することにより、NPOの組織基盤強化と課題解決力を強化する。

【実施概要】

- ・NPO向けIT活用調査の実施
2020年9月に「非営利団体のIT活用のための人材の実態とニーズ調査」を実施
回答数：1,362団体
回答結果と分析をプレスリリースとして発信
- ・NPO向けオリエンテーション
日時：2021年1月13日(水)
参加者：33名
STO創出プロジェクトの概要やSTO受け入れにあたりIT人材と協働するポイントを説明した。

相談対応・コンサルテーション事業

(1) NPO 紹介・照会

【事業目的】

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。社会課題の解決と価値の創造に向けて両者が連携して取り組むことを支援する。

【実施概要】

以下ののべ 16 法人からの NPO 紹介・照会を行った。そのほか会員企業からの NPO に関する問い合わせに対応した。

1) 寄付先の照会

・新規

株式会社講談社 (9 件) 他 3 社

・継続

アサヒビール (91 件) 他 4 社

1) 寄付先の紹介

・新規

株式会社熊谷組 (4 件、助成プログラム事務局) ByteDance 株式会社 (6 件、助成プログラム事務局) 江崎グリコ株式会社 (お菓子寄贈) ファーウェイ・ジャパン (華為技術日本株式会社) (4 件、助成事業プログラム事務局)

・継続

楽天株式会社 (社員ボランティア受入れ) 明治ホールディングス株式会社 (株主優待品の寄贈) 日本証券業協会 (団体紹介)

(2) マツダ移動支援団体応援プログラム

(マツダ株式会社の寄付により実施)

【事業目的】

地域での日常生活を支えるために移動支援の取り組みを行う民間非営利団体が、人材育成・普及啓発・車両整備を行うための助成金として、それぞれの活動を支援する。

国内で移動支援を行う民間非営利団体への助成事業。

【実施概要】

- ・新型コロナウイルス感染予防のための車内環境整備等にも助成対象を拡大
- ・移動支援団体の全国ネットワーク (全国移動サービスネットワーク) による募集協力
- ・20 都道府県 30 団体から応募があり、501 万円の助成を実施

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議（民間 NPO 支援センター・将来を展望する会）

【事業目的】

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

【実施概要】

- ・ 2019 年度に合意した災害時の相互支援協定を立ち上げ、各地の事例をもとに意見交換を実施
- ・ 本会議は大阪で実施する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

各分野の全国組織との連携の強化

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参加
- ・ 社会的責任向上のための NPO / NGO ネットワーク（NN ネット）メンバー
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議委員
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）運営委員
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）運営団体

制度関連事業

(1) NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応

【事業目的】

市民活動が健全に推進されるよう、全国の NPO 支援センター等とともに、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

【実施概要】

新型コロナウイルスに関する施策提言を優先し、実施せず。

(2) NPO 法人会計基準の普及

【事業目的】

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

【実施概要】

NPO 会計基準協議会が「受取寄付金の対価性に関する意識調査」を実施。204 件の回答があった。

調査・研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人トヨタ財団の助成)

【事業目的】

NPO 等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国の NPO 等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

【実施概要】

NPO 事業評価実践のための育成・促進事業として、「NPO のための事業評価ワークブック」を制作、配布した。(無償 500 部、有償 500 部発行) ワークブック作成にあたっては、NPO が評価による学びの意義を理解し、自ら評価を行うことをめざした。

(2) 就業若年層・シングルマザー支援に向けた調査

(JPMorgan Chase Foundation からの助成)

【事業目的】

低所得の若者とシングルマザーのファイナンシャル・ヘルス(財務の健全性)に関するニーズを調査し、当事者が抱えている可能性がある財務の問題に対して、それを解決するために効果が期待される施策や社会貢献プログラムを提言する。

【実施概要】

- ・ 報告書(日本語版・英語版)の公表
日本語版(600部)印刷・配布
- ・ 公開オンラインフォーラムの実施
開催日 7月27日(月)
登壇者
特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長 赤石 千衣子さん
特定非営利活動法人育て上げネット
理事長 工藤 啓さん
特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西 連さん

明治大学経営学部 教授 小関 隆志さん
放送大学客員教授・名誉教授、千葉大学
名誉教授 宮本 みち子さん

視聴者 200 名超

- ・ 日本 NPO 学会年次大会でのオンライン発表
(11月21日)
参加者約 40 名
- ・ 次の展開に向け調整を行ったが、新型コロナウイルスの影響を受け次年度の継続はなかった。

(3) 東洋大学寄付講座

【事業目的】

日本 NPO センターが得た知見を学生に還元するとともに、共同プロジェクトなどの可能性を探り、調査研究体制の増強を狙う。

【実施概要】

2021 年度下期に東洋大学社会学研究科社会実践学コースにおいて寄付講座を行うための準備を行った。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

【事業目的】

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

【実施概要】

助成金・寄付金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を担っている。

- ・助成金件数はのべ 25 件
- ・ドナー企業/財団 10 社（うち今年度新規 6 ドナー企業/財団）の他、Give2Asia 災害基金（米国市民のクラウドファンディングによる基金）の新型コロナウイルス対策、令和 2 年 7 月九州豪雨支援について、助成団体・Give2Asia に対して連絡・コーディネーション
- ・Give2Asia による日本の社会状況や既存の助成案件以外の相談に対し調査・報告
- ・財務スポンサーシップについて、10 機関への団体資格申請や問い合わせ対応
- ・Transnational Giving Asia Network の実施可能性調査への日本側の協力を開始。日本と主にアジア間の寄付に関する文献レビューの確認と専門家へのインタビュー

(2) 地域人材の日米交流

【事業目的】

脱成長・定常型社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがある中で、地域活性・再生に取り組む日米の NPO などが知見の共有やノウハウの相互学習を行うことで、それらをそれぞれの実践に活かす。地域社会における日米の共通課題をテーマとして

取り上げ、課題の掘り下げや解決に向けた象徴的な仕組みづくりを知見の共有と相互学習を通じて行うことで国を越えた市民セクターの発展に貢献していく。

【実施概要】

- ・新型コロナウイルスの影響により一部対面による共同作業を全面オンラインに変更。
- ・高齢化に伴う地域課題に取り組む日本側参加者 8 名（NPO 支援センター、社協、行政、学識経験者）が、本プロジェクトのパートナー団体である米国 Caravan Studios が提唱する地域主体のデザインプロセスの方法論を個別に実践・体験。
- ・3 回のオンラインワークショップ（課題調査、デザイン・クエスチョンとその返答、プロトタイプの実践）に参加、成果を共有し、理解を深めた。
- ・参加者相互の情報共有と意見交換の機会を提供。ワークの進捗、方法論の理解などを確認する個別ミーティングを行うなど、オンラインによる学びの進め方を工夫した。

(3) 英語発信事業

【事業目的】

日本 NPO センターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本 NPO センターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

【実施概要】

- ・ウェブサイト英文ページの情報更新
- ・報告書掲載
「低所得のシングルマザーと若者のファイナンシャルヘルスに関する調査」英文報告書、Doing Good Index 2020 (Centre for Asian Philanthropy and Society: CAPS)のうち、日本の市民セクターの概要部分、2018 年度日本 NPO センター年次報告書の英文ダイジェスト
- ・NPO CROSS 記事の英訳版を 4 本掲載
- ・日本の NPO に関する概要・統計
- ・日本 NPO センターの実施事業の情報更新
- ・ページビュー数は約 25,000

(4) DGI (Doing Good Index)2020 Data Collection への協力

【事業目的】

香港を拠点にする Center for Asian Philanthropy and Society (以下、CAPS) が実施するアジア 18 か国を対象とした市民社会組織の制度環境の比較調査 (Doing Good Index) に協力することで、日本の制度環境の取り組みを明らかにし、併せてアジアの市民社会を取り巻く環境および日本の立ち位置も明らかにする。

【実施概要】

- ・ DGI2020 調査結果公表に伴い、日本語抄訳版を作成し、センターのホームページ上でオンライン公開 (9月)
- ・ NPO CROSS でアジアのソーシャルセクター比較調査の結果から学べることとして小論を公開 (10月)
- ・ 日本 NPO 学会年次大会のセッション (11/22) で CAPS と共にオンライン発表

(5) 女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラム

(Laureus Sport for Good 財団からの委託)

【事業目的】

Laureus Sport for Good 財団が展開する日本国内の女子のスポーツ参加を通じたエンパワメント促進プログラムへの協力。女子のスポーツに関する実態調査や同プログラム助成金に関する評価やアドバイスを協議しながら行う。

【実施概要】

- ・ 本プログラムの開始にあたり、日本の女子のスポーツに関する実態調査
- ・ Laureus 財団が NIKE と開始する助成プログラム (英語名: PLAY ACADEMY WITH NAOMI OSAKA JAPAN) の評価事業

東日本大震災に関連した 復興支援事業

(1) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

1) 一般助成

【事業目的】

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地の NPO 団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動のできる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地の NPO を通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本 NPO センターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施。

【実施概要】

助成事業は2016年10月からは第3期として実施。震災から9年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地 NPO が、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画段階も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行い組織基盤強化に取り組んだ。

- ・ 第3回助成活動レポート作成
- ・ 第4回助成中間報告会及び完了報告会
- ・ 第5回助成(6団体)を10月より開始キックオフイベントを開催
- ・ 第5回助成現地フォローアップ
- ・ 新型コロナウイルスの影響で、計画変更や期間延長などがあったが、社会情勢や各団体の状況に合わせた基盤強化がなされた。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

(大和証券株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン 応援ファンド Vol.3 - フェニックスジャパン -」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地 NPO 応援基金 [特定助成] として、「被災者の生活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテーマとした公募による助成事業を実施。

【実施概要】

- ・ 2019 プログラム後半
5 月中間報告会 (オンライン)、9 月助成終了
- ・ 2020 プログラム前半
10 月継続助成 4 件の助成開始、10 月第 1 回研修 (オンライン)、12 月進捗インタビュー (オンライン)
- ・ 2019 プログラムは、新型コロナウイルスの影響により視察研修や外部研修を変更・中止したため目標達成できなかった団体もある。

3) JT NPO 応援プロジェクト (第 1 期・第 2 期)

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社からのご寄付を基に、日本 NPO センターが現地 NPO 応援基金の特定助成として東北 3 県 (岩手県・宮城県・福島県) において被災した地域の住民のためのコミュニティづくりを行う NPO へ助成を行う。

【実施概要】

活動報告書の作成 (市民社会創造ファンドに委託)

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

【事業目的】

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施。2021 年 1 月より第 2 期として助成事業を開始。

【実施概要】

新型コロナウイルスの影響により団体訪問はできなかったが、オンラインでの報告会やインタビューなどでフォローアップを行った。

(3) タケダ・いのちとくらし再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

【事業目的】

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地の NPO を通じて、被災地の復興を支援する。

2011 年 10 月から 10 年間、被災 3 県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、2016 年の第二期から新たに、「組織基盤強化事業」を開始。組織基盤強化事業では、現地 NPO のリーダーの人材育成を目的とした「NPO 経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

【実施概要】

- ・ 助成事業
新規第 4 回 : 4 団体 1,807 万円
継続第 4 回 : 4 団体 1,497 万円
継続第 5 回 : 6 団体 2,249 万円
- ・ NPO 経営者ゼミ (ゼミ生数)
いわてゼミ 3 名 / みやぎゼミ 4 名 / ふくしま

- ゼミ 6 名 / 日本 NPO センターゼミ 3 名
- ・ 支援者のためのリフレッシュプログラム
安比高原で開催し、9 名が参加
- ・ NPO サポートリンク
NPO 支援センター勉強会 2 回
NPO 支援センターCEO 会議 2 回
- ・ ヒラエスフォーラム 2021
開催日：2021 年 2 月 7 日(日)
テーマ：「言葉のかけら」が語る未来～ 3 1
1 広域避難当事者の声に耳をすませて～
オンライン開催、参加者 55 名

(4) JT 震災伝承活動

(日本たばこ産業株式会社からの寄付)

【事業目的】

日本たばこ産業株式会社（以下 JT）からのご寄付により、日本 NPO センターの現地 NPO 応援基金の特定助成として、震災伝承の取り組みを支援する。

東日本大震災の経験を後世に語り継ぎ、防災・減災という未来に繋ぐ活動である「震災伝承」への事業を、3.11 メモリアルネットワークと日本 NPO センターが協働で行う。

【実施概要】

- ・ 伝承力 up 講座の開催（全 4 回）
- ・ オンライン報告会の実施
- ・ 公募型助成プログラムの実施（11 団体）

(5) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 [緊急助成] (再掲)

【事業目的】

新型コロナウイルスの影響を受ける東日本大震災の復興に取り組む団体の組織基盤整備を緊急支援する。

現地 NPO 応援基金は 2012 年の第 2 期より「東日本大震災の被災者の生活再建の支援を行う現地 NPO の組織基盤の強化」を主テーマとして実施してきた。しかし今回の新型コロナウイルスの影響により、その前提である組織の存続すら危うくなり始めている。東日本大震災の被災者の生活再建に取り組む現

地 NPO（岩手県・宮城県・福島県）の組織継続を応援するため、市民・企業・財団等からの寄付によって助成事業を運営。

【実施概要】

新型コロナウイルスの影響を受ける団体への緊急助成への応募を募り、13 団体に対し組織基盤整備助成を行った。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

第 21 回通常総会の開催

日時：6 月 12 日（金）

会場：新丸ビルコンファレンススクエア

（東京都千代田区）およびオンライン

- ・ 2019 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2020 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・ 役員等の選任について
- ・ 役員報酬の総額について

(2) 理事会の開催

第 80 回 5 月 15 日（金）

開催形態：オンライン開催

- ・ 2019 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・ 2020 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・ 役員等の選任について ほか

第 81 回 7 月 2 日（木）

開催形態：オンライン開催

- ・ 代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・ 顧問の推薦及び任命について
- ・ 新型コロナウイルスの対応について
- ・ 25 周年事業・中期ビジョン・市民セクター全国会議について ほか

第 82 回 11 月 12 日（木）

開催形態：オンライン開催

- ・ 上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・ 上半期決算報告について
- ・ 就業規則改訂について
- ・ 25 周年事業・中期ビジョン・市民セクター全国会議について ほか

第 83 回 2021 年 3 月 25 日（木）

開催形態：オンライン開催

- ・ 2020 年度事業の報告と決算見込の報告
- ・ 2021 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

第 40 回 5 月

開催形態：書面表決

- ・ 2019 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
 - ・ 2020 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- 第 41 回 11 月 4 日（水）

開催形態：オンライン開催

- ・ 上半期事業報告・下半期事業計画について
- ・ 上半期決算報告について
- ・ 25 周年事業・中期ビジョン・市民セクター全国会議について ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

開催日：4 月 13 日、7 月 17 日、9 月 23 日、10 月 27 日、2021 年 3 月 11 日

2. 会員に対する業務

(1) 会員管理に関する業務

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った（会員数の推移は p33 資料参照）
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2019 年度年次報告書を作成、送付した。
- ・ 満期となった会員債の継続または返金等に伴う業務を行った。

(2) 会員意見交換会・会員サロンの開催

中期ビジョンに掲げる「会員の参加を活かす組織」をめざし、会員意見交換会や会員サロンをオンラインにて開催した。

会員意見交換会の開催

新型コロナウイルス感染防止対策のため、初めて総会にオンライン開催を導入するにあたり、事業について意見交換ができる場を確保するために、会員意見交換会をオンラインで開催した。

- ・ 6月8日(月)、6月9日(火)
日本 NPO センターの新型コロナウイルス対応事業について
- ・ 6月17日(水)
NPO 支援の強化チーム担当事業について
- ・ 6月26日(金)
連携強化チーム / 調査・国際チーム担当事業について

会員サロンの開催

会員同士が交流し、互いの組織・取り組みを知り、学びあうための場として、会員サロンを開催した。

- ・ 第1回 11月25日(水)
「今こそ聞きたいコロナ禍の NPO 運営」
話題提供：
今村和志さん(特定非営利活動法人荒川クリ
ーンエイド・フォーラム)
熊谷恵利子さん(認定特定非営利活動法人日
本クリニクラウン協会)
参加者：8名
- ・ 第2回 2021年1月22日(金)
「子どもが主役の居場所・地域づくり～宮城
の事例から～」
話題提供：
柴田 滋紀さん(特定非営利活動法人にじい
るクレヨン 理事長)
田中 雅子さん(特定非営利活動法人こども
(むげん)感ぱにー 代表理事)
参加者：8名
- ・ 第3回 2021年3月9日(火)
「聞きたい、話したいオンライン情報発信～
みんなはどうしてる？」
進行：遠藤智栄さん(地域社会デザイン・ラ
ボ代表 / 特定非営利活動法人日本ファシリテ
ーション協会災害復興委員会委員長)
参加者：6名

(3) 会員・支援者拡大に関する業務

今年度は、新型コロナウイルスの影響に配慮し、新規入会キャンペーンは実施しなかった。

3. 経理等の業務

- ・ 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努めた。
- ・ 法人税や消費税等の税務の業務を行った。
- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- ・ 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与した。

4. 労務管理等の業務

- ・ 適切な労務管理を行う他、社内 SNS を活用した勤怠連絡や、2018年度に改定した就業規則より時差出勤を正式に導入するなど、スタッフが働きやすい環境づくりに努めた。
- ・ ハラスメント防止規定およびそれに関わる就業規則改定について検討を進めた。
- ・ 自己評価、ピア評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行った。

5. 総務関連の業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務(東京都、法務局)を行った。
- ・ 後援名義依頼に対する対応を行った。
- ・ 認定 NPO 法人の再認定にかかる申請手続きを行った。

6. 法人運営

- ・ 事業継続プラン(BCP)の作成について、資料の検討にとどまった。

7. ボランティアデイ

- ・ 参加型社会をめざす日本 NPO センターとして、ボランティアとともに活動をつくるという実践の場として実施。
- ・ 新型コロナウイルスの状況に配慮しながら、平日夜間や週末にボランティアデイを実施
- ・ ボランティア活動として、「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯(CIS) ウェ

ブサイトの情報掲載にかかる作業などを行った。

- ・連絡には SNS を用い、コア・ボランティアメンバーによる声掛けも行われた。

8. 事務局体制

- ・ NPO 支援の強化チーム、連携強化チーム、調査・国際チーム、法人運営チームの 4 チームで事業を推進した。
- ・ 花王株式会社から出向者を 1 名受け入れた。

2020 年度事務局体制・職員一覧

事務局長 吉田 建治 (NPO 支援の強化チームリーダー兼任)

事務局次長 上田 英司 (連携強化チームリーダー・法人運営チームリーダー兼任)

NPO 支援の強化チーム	連携強化チーム	調査・国際チーム	法人運営
渡辺 日出夫 (サブリーダー)	三本 裕子 (サブリーダー)	土屋 一步 (チームリーダー)	田辺 誠
佐藤 昌幸	片江 啓訓	長瀬 慎治	山脇 克子
清水 みゆき	千代木 ひかる	富田 一	
辻 陽一郎	中川 馨	藤野 悠子	
新井 寿美恵	本田 恭助 (花王(株)より出向)	山本 弥生 篠原 果歩	

特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子

：2020 年度での退職 ：新規採用

資料

1. 事業開催地・実施団体等一覧

【子どものための児童館とNPOの協働事業】 採択時名称

プログラム名	児童館名	所在地
あったかいだから・・・この街！！ 防災プログラムを通してみんなで学ぼう つなごう	秋田市飯島南児童センター	秋田県秋田市
「児童館が街のポットステーション」 全世代が繋がる地域参画プログラム	仙台市八本松児童館	宮城県仙台市
子どもたちがやりたいことをカタチに！ 「my缶バッジを作ってみよう！」	加須市立加須児童館	埼玉県加須市
Web WakuWaku あそびファクトリー	目黒区立平町児童館	東京都目黒区
どこどこプロジェクト第12弾 避難所生活を体験しよう！ Vol.4	燕市小中川児童館	新潟県燕市
子どもが主役！ 地域で遊べばみんな元気！！	金沢市立扇台児童館	石川県金沢市
畑を活かそう！栄養価満点 大豆プロジェクト！	坂井木部児童館	福井県坂井市
身近な四季を味わう体験活動	中名田児童館	福井県小浜市
子どもと一緒に考える空き家対策プロジェクト	掛川市大東児童館	静岡県掛川市
伝えあう「表現ひろば」～子どものけんり 十人十色の意見表明～	名古屋市中川児童館	愛知県名古屋市
ビッグバンこども劇団「酸素デザイン」 ～こどもたちによる運営組織づくりプロジェクト～	大阪府立大型児童館ビッグバン	大阪府堺市
「ポッチャ」でよっしゃ！ ～ポッチャで越える世代の壁・ポッチャでつなぐ地域の輪～	神戸市立ひよどり台児童館	兵庫県神戸市
子どもヘルパー活動	神戸市立長尾児童館	兵庫県神戸市
どこどこつながれ～未来へはばたけ子どもたち Project2020～	鴨島児童館	徳島県吉野川市
自然の楽校 in 犬飼	犬飼ふれあい児童館	大分県豊後大野市
地域防災訓練キッズプロジェクト	浦添市立森の子児童センター	沖縄県浦添市
届け！声・想い・願い	みどり町児童センター	沖縄県うるま市
とびだせ ハートの海 ～佐敷干潟から学ぶ～	南城市シュガー児童館	沖縄県南城市

【SAVE JAPAN プロジェクト 2020 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	石狩川流域 湿地・水辺・海岸ネットワーク	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
青森県	学校法人 青森田中学園 ビオトーププロジェクト	認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
石川県	特定非営利活動法人 39アース	特定非営利活動法人 こまつ NPO センター
福井県	一般社団法人 環境文化研究所	特定非営利活動法人 さばえ NPO サポート
島根県	特定非営利活動法人 もりふれ倶楽部	公益社団法人 日本環境教育フォーラム
地域	事業実施 NPO	支援団体
高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議
大分県	特定非営利活動法人 水辺に遊ぶ会	特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人 鹿児島県 NPO 事業協会

【SAVE JAPAN プロジェクト 新プロジェクト・モデル事業】

地域	実施テーマ	実施団体
秋田県	今、災害時に配慮が必要な人たちについて考える	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
茨城県	当事者と関連団体・自治体の連携による福祉避難所開設訓練	特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ
栃木県	地域包括ケアシステム（第2階層協議体）との多文化共生	特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク
東京都	モット！炊き出しを知ろう！	東京ボランティア・市民活動センター
新潟県	避難行動要支援者名簿を活用した「個別避難支援プラン」の作成支援	新発田市 地域づくり支援センター
岐阜県	ぼうさいパワーアップ講座	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター
大阪府	ごちゃまぜ まるごと 被災シミュレーション	社会福祉法人 大阪ボランティア協会
島根県	災害発生時のスペシャルニーズ対応のためのネットワーク構築を目的とした防災研修会および訓練	公益財団法人 ふるさと島根定住財団
徳島県	外国人・発達障がい児が災害時にも安心できる街づくり	徳島市市民活力開発センター
沖縄県	1泊2日の防災キャンプを通じた災害時の自助スキルアップ並びに避難所運営訓練	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター

【Green Gift プロジェクト 地球元気プログラム第4期実施団体一覧】

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	小川原湖自然楽校	EPO 東北
岩手県	一般社団法人 いわて流域ネットワーク	
山形県	やまがたヤマネ研究会	
栃木県	特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	EPO 関東
千葉県	谷津干潟自然観察センター	
神奈川県	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	
山梨県	山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト	
福井県	小原 ECO プロジェクト	EPO 中部
愛知県	特定非営利活動法人 もりの学舎自然学校	
三重県	特定非営利活動法人 Joint Plus	
大阪府	特定非営利活動法人 日本パークレンジャー協会	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
兵庫県	やしろの森公園協会	
奈良県	奈良・人と自然の会	
和歌山県	公益財団法人 吉野川紀の川源流物語	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
岡山県	ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー	EPO 中国
広島県	特定非営利活動法人 三段峡-太田川流域研究会	
徳島県	一般社団法人 かみかつ里山倶楽部	EPO 四国
福岡県	北九州 ESD 協議会	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 エー・ビー・シー野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人 大淀川流域ネットワーク	

2. 講師・委員派遣

【講師派遣等一覧】

講演年月日	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	登壇
2020/8/5	「未来の豊かな“つながり”のための全国アクション」オンラインサロン	新型コロナウイルス感染拡大下におけるICTを活用した地域のつながりづくり	オンライン	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
2020/8/6	「コロナ時代」の市民活動を語る集い	「新型コロナウイルス」支援組織社会連帯（CIS）の活動と市民活動に対するコロナ禍支援の現状・課題	オンライン	あびこ市民活動ネットワーク（市民活動支援分科会）	吉田
2020/8/27、9/10、9/24	3回連続【ステップアップ講座】	「伝えるコツ」を学んで人が集まるチラシづくり	東京都杉並区	すぎなみ協働プラザ	吉田
2020/9/3	パナソニック災害ボランティア育成講座	初級編（第1回）	オンライン	パナソニック株式会社	吉田
2020/9/25	エイジレス社会リーダー養成塾	アイデアを実践するための企画力	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2020/10/8	パナソニック災害ボランティア育成講座	初級編（第2回）	オンライン	パナソニック株式会社	吉田
2020/10/10	シンポジウム「with コロナ時代における災害時の助け合いや危機管理を考える」	with コロナ時代の災害時の助け合い、支え合い	京都府京都市	災害時連携NPO等ネットワーク	吉田
2020/10/26	エイジレス社会リーダー養成塾	活動プランの中間発表会・活動プランのブラッシュアップ	富山県富山市	富山県厚生部高齢福祉課	田尻
2020/10/26	東洋大学社会学研究科 「実践知と理論」	社会的課題と向き合う：非営利組織の可能性	オンライン	東洋大学	吉田
2020/11/23	市民協働の促進にかかる協働講座		東京都東村山市	東村山市市民協働課	上田
2020/11/23	令和2年度第2回協働講座	「事業計画に基づくプレゼンテーションと活動資金の集め方」	東京都東村山市	東村山市市民協働課	上田
2020/12/1	パナソニック災害ボランティア育成講座	初級編（第3回）	オンライン	パナソニック株式会社	吉田
2020/12/16	立命館大学正課全学型キャリア教育科目	社会とキャリア	オンライン	立命館大学キャリア教育センター	吉田
2021/02/13	ボランタリーフォーラム	災害大国日本、地域の力を結集！	東京都新宿区	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
2021/02/15	官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核人材育成研修会	都道府県域における多様な被災者支援主体のネットワークづくり・連携体制強化	オンライン	内閣府政策統括官（防災担当）	吉田
2021/03/10	経団連1%（ワンパーセント）クラブ第7回会合	ステークホルダーからの期待 社会貢献に関するアンケート調査結果も踏まえて	オンライン	経団連1%（ワンパーセント）クラブ	吉田
2021/03/17	愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業第2回全県会議	平時における地域内ネットワークの必要性～非常時の対応へ活かすために～	オンライン	愛媛県県民環境部県民生活局男女参画・県民協働課	吉田

【委員派遣一覧】

名 称	依頼元	担当
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	萩原
ソニー音楽財団 子ども音楽基金 選考委員	公益財団法人 ソニー音楽財団	萩原
ソニー音楽財団 新型コロナウイルス対策特別支援プロジェクト 選考委員	公益財団法人 ソニー音楽財団	萩原
中央共同募金会 理事	社会福祉法人 中央共同募金会	早瀬
防災ボランティア活動の連携・協働に関する検討会 委員	内閣府政策統括官（防災担当）	吉田
共助社会づくりを進めるための検討会 委員	東京都生活文化局都民生活部	吉田
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
東京ボランティア・市民活動センター 運営委員	東京ボランティア・市民活動センター	吉田
災害ボランティア・NPO 活動サポート募金(ボラサポ) 運営・審査委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
READYFOR x ボラサポ災害支援基金 運営・審査委員会	社会福祉法人 中央共同募金会	吉田
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 構成団体委員	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	吉田
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 運営委員	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	吉田
地域ささえあい助成事業 審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
あしたのまち・くらしづくり活動賞 中央審査委員	公益財団法人 あしたの日本を創る協会	吉田
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会 委員	独立行政法人 福祉医療機構	吉田
「防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業」アドバイザー会議 委員	一般社団法人 九州防災パートナーズ、 特定非営利活動法人 KID's work、特定非営利 活動法人 ふくおかNPOセンター	吉田
国立青少年教育振興機構 評価委員	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田
全国高校生体験活動顕彰制度委員会 委員	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	上田
ボランタリーフォーラム TOKYO2020 実行委員	東京ボランティア・市民活動センター	上田
狛江市市民活動支援センター運営委員会 運営委員長	狛江市市民活動支援センター	上田
子供たちの心身の健全な発達のための子供の自然体験活動推進事業 技術審査専門員	文部科学省総合教育政策局	上田
中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く”ひと・まち・くらし”づくり」 選考委員	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド	上田
市川市市民活動団体事業補助金審査会 委員	市川市	土屋

3 . 助成等一覧

【Give2Asia 助成団体等一覧】

American Express Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
American Express Academy 2020 Grant	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US\$260,000
Amex COVID-19 Coronavirus Support ETIC 2020 Grant	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US\$50,000
Amex Matching Peace Winds Japan 2020 Grant	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	広島県神石郡 神石高原町	US\$4,425
Amex COVID-19 Coronavirus Support 2HJ	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$50,000

BlackRock Charitable Fund at Fidelity Charitable

プログラム名	団体名	所在地	助成額
PPE for Persons with Disabilities (PWDs) 2020 Grant	特定非営利活動法人 難民を助ける会	東京都品川区	US\$194,000
Food Assistance 2020 Grant	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$194,000

Caterpillar Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Harvest Pantry 2019 Grant	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$50,000
Youth Work Way 2019 Grant	特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都立川市	US \$19,621
SodateageNet Work Readiness 2020 Grant	特定非営利活動法人 育て上げネット	東京都立川市	US \$28,000
Connection and Career Paths for Teenagers 2020 Grant	特定非営利活動法人 D×P	大阪府大阪市	US\$58,000
Covid-19 Providing Shelter for Vulnerable People in Tokyo 2020 Grant	特定非営利活動法人 自立生活サポ ートセンター・もやい	東京都新宿区	US\$38,000

Lenovo Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Lenovo Girls STEM Career Path 2020 Grant	特定非営利活動法人 女子中高生理工系 キャリアパスプロジェクト	東京都港区	US \$12,727.27

Northrop Grumman Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Northrop Grumman ETIC COVID-19 Response 2020 Grant	特定非営利活動法人 ETIC.	東京都渋谷区	US \$11,364

Prudential Financial Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Educational Support Model 2019 Grant	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US \$360,000 (US \$180,000×2 年)

Qualcomm

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Career Education 2019 Grant	特定非営利活動法人 キーパーソン 21	神奈川県川崎市	US\$15,000
Hands on Tokyo Children's Home Grant 2019	特定非営利活動法人 ハンズオン東京	東京都港区	US\$10,000

State Street Foundation

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Workforce Development and Vocational Training 2019 Grant	公益財団法人 日本 YMCA 同盟 (仙台 YMCA 国際ホテル製菓専門学校、 横浜 YMCA ワークサポートセンター、 熊本 YMCA 就労支援センター)	東京都新宿区 (宮城県仙台市、 神奈川県横浜市、 熊本県熊本市)	US\$60,000
High School Entrance 2019 Grant	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US\$30,000
High School Entrance 2020 Grant	特定非営利活動法人 キッズドア	東京都中央区	US\$60,000
Study Support 2019 Grant	特定非営利活動法人 Learning For All	東京都新宿区	US\$30,000
Study Support 2020 Grant	特定非営利活動法人 Learning For All	東京都新宿区	US\$60,000

The Moody's Foundation Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Moody's Covid-19 Japan 2020 Grant	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	US\$5,500

Western Union Foundation Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
Western Union COVID-19 Support for People with Disabilities 2020 Grant	特定非営利活動法人 難民を助ける会	東京都品川区	US \$15,151

Give2Asia Disaster Fund

プログラム名	団体名	所在地	助成額
COVID-19 Necessary Support to Persons with Disabilities 2020 Grant	特定非営利活動法人 難民を助ける会	東京都品川区	US\$6,355.84
Covid-19 Shelters and Counseling Supports in Tokyo 2020 Grant	特定非営利活動法人自立生活サポート センター・もやい	東京都新宿区	US\$15,460.71
Kyushu Flood Recovery 2020 Grant	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	広島県神石郡 神石高原町	US\$2,798.29

○ 財務スポンサーシップ (フィスカル・スポンサーシップ)

団体名	所在地
学校法人青山学院	東京都渋谷区
特定非営利活動法人 アメラジアンスクール・イン・オキナワ	沖縄県宜野湾市
学校法人 津田塾大学	東京都小平市
学校法人 同志社	京都府京都市
公益社団法人 日本外国特派員協会	東京都千代田区

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）助成団体一覧】

第 3 期 第 4 回助成（助成期間：2019 年 10 月～2020 年 9 月）

助成件数：6 件 助成総額：1,582 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
山元町と新地町の障害福祉エンバワメント促進事業	特定非営利活動法人 ポラリス	宮城県山元町	232 万円
足元固めて、笑顔で活動！	特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市	259 万円
グリーンケアを確実に提供するための資金確保に必要な事務局の体制づくり	特定非営利活動法人 こども（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	269 万円
持続可能な活動を行うための基盤強化	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	246 万円
自伐型林業の担い手育成事業の自立運営化を目指した組織運営強化	一般社団法人 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県釜石市	286 万円
移動の支え合いを広め続けるために組織を見直し再出発する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	290 万円

第 3 期 第 5 回助成（助成期間：2020 年 10 月～2021 年 9 月）

助成件数：6 件 助成総額：1,200 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもや親への専門的な支援力向上のためのスタッフのスキルアップ	一般社団法人 三陸駒舎	岩手県釜石市	240 万円
寄附型 NPO としての広報力強化による寄附拡大	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田市	230 万円
情報の集約発信強化による市民活動支援力向上	一般社団法人 気仙沼まちづくり支援センター	宮城県気仙沼市	220 万円
地域のニーズに寄り添う事業創出に向け、組織力を向上させる。	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	200 万円
「分かち合い社会」実現のための組織基盤強化プロジェクト	一般社団法人 シャロームいしのまき	宮城県石巻市	230 万円
ステップアップのための土台作り	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	宮城県石巻市	80 万円

緊急助成 新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援（助成期間：2020 年 6 月～2021 年 12 月）

助成件数：13 件 助成総額：581 万円

団体名	所在地	助成額
一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	50 万円
特定非営利活動法人 エムジョイ	岩手県宮古市	48 万円
一般社団法人 おらが大槌夢広場	岩手県大槌町	50 万円
特定非営利活動法人 パクト	岩手県陸前高田市	50 万円
一般社団法人 プレーワーカーズ	宮城県気仙沼市	43 万円
特定非営利活動法人 にじいるクレヨン	宮城県石巻市	50 万円
一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	26 万円
特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	50 万円
一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市	50 万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	50 万円
一般社団法人 復興みなさん会	宮城県南三陸町	20 万円

団体名	所在地	助成額
特定非営利活動法人元気になるう福島	福島県双葉郡	48万円
特定非営利活動法人コーヒータム	福島県二本松市	46万円

【現地 NPO 応援基金 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2019 助成団体一覧】

新規助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件数：5件 助成総額：1,830万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子ども・若者支援事業マネージャー養成プロジェクト	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市	477万円
みんなのひろば事務局整備プロジェクト 2019	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	336万円
復興連携の核となるスタッフの育成計画	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	福島県福島市	400万円
福祉雇用、防災教育、観光促進支援事業継続のための人材育成	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	401万円
プログラム強化と総合マネジメントを担える人材育成計画	特定非営利活動法人 いいざかサポーターズクラブ	福島県福島市	216万円

継続助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件数：2件 助成総額：732万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
にじいろクレヨン事務局体制強化計画（2）	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県石巻市	398万円
人と自然のつながりを再構築し、地域に芽生えた想いを体現・事業化できる組織づくりのための経営人材の育成（2）	特定非営利活動法人 ホールア ース研究所（ホールアース自然 学校 福島校）	福島県郡山市	334万円

【現地 NPO 応援基金 [特定助成] 大和証券フェニックスジャパン・プログラム 2020 助成団体一覧】

継続助成（助成期間：2020年10月～2021年9月）助成件数：4件 助成総額：1,400万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子ども・若者支援事業マネージャー養成プロジェクト Vol.2	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市	337万円
みんなのひろば事務局整備プロジェクト 2020	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	310万円
復興連携の核となるスタッフの育成計画	特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター	福島県福島市	375万円
震災から生まれた物語の伝承・伝達するための人材育成事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	378万円

【現地 NPO 応援基金 [特定助成] JT NPO 応援プロジェクト 助成団体一覧】

第3期 震災伝承（助成期間：2020年1月～2020年12月）助成総額：2,842万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災被災3県における震災伝承ネットワークの基盤構築・連携促進事業	3.11 メモリアルネットワーク	宮城県石巻市	2,842万円

第3期 震災伝承（助成期間：2021年1月～2021年12月）助成総額：1,314万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災被災3県における震災伝承ネットワークの基盤構築・連携促進事業	3.11 メモリアルネットワーク	宮城県石巻市	1,314万円

【日産スマイルサポート基金 2020 助成先団体一覧】(実施期間：2020年1月～2020年12月)

助成件数：10件 分担金総額：1,500万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
みんなが、いきいきと笑顔になれる地域の創造～地域や世代を超えたつながりの場の創造を目指して～	特定非営利活動法人 いわて GINGA-NET	岩手県盛岡市	150万円
こどものまち「みやっこタウン」を軸とした地元体験事業	特定非営利活動法人 みやっこベース	岩手県宮古市	150万円
持続可能な子どもの遊び場づくり IN くりりんのもり	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	150万円
笑顔いっぱい！地域交流図書室「おはなしサロン」	特定非営利活動法人 おはなしこりりん	岩手県大船渡市	150万円
気仙沼の中高校生が主体的にプロジェクトを興し実践していくための伴走事業	認定特定非営利活動法人 底上げ	宮城県気仙沼市	150万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと学習支援	一般社団法人ワタマスマイル	宮城県石巻市	150万円
震災で心に傷を負った子どもたちの心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	150万円
「サイエンスひろば」科学実験教室出前講座事業	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	150万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、避難指示解除地区および復興公営住宅でのフリーな学習支援	(学生団体)福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	150万円

【日産スマイルサポート基金 2021 助成先団体一覧】(実施期間：2021年1月～12月)

助成件数：6件 分担金総額：821万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
種から食べ物を作る体験型食育活動	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	72万円
ひまわり栽培体験及びドローン・カメラ・動画作成体験事業	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島県福島市	150万円
子どもが主体「げん KIDS クラブ」～活動を地域から～	特定非営利活動法人 ココネット・ママ	福島県郡山市	150万円
こもれびの森制作とトレイルツアー開催による自然体験活動事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	福島県いわき市	150万円
「親子で実験動画コンクール@おうちじかん」事業	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	149万円
ふくしま子どもネイチャリングキャンプ、南相馬市子どもフリースペース	(学生団体)福島大学災害ボランティアセンター	福島県福島市	150万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

第4回新規助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件数：4件 助成総額：1,807万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
中間就労者の就労支援による桜守制度の導入事業	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県 陸前高田市	402万円
フードバンク子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	490万円
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	480万円
支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	435万円

第4回継続助成（助成期間：2019年10月～2020年9月）助成件数：4件 助成総額：1,497万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	特定非営利活動法人 こども（むげん）感ばにー	宮城県石巻市	400万円
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	298万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市	400万円
次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる@福島県北プロジェクト	認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	399万円

第5回継続助成（助成期間：2020年10月～2021年9月）助成件数：5件 助成総額：2,249万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
就労支援を通じた桜守事業の展開	特定非営利活動法人 桜ライン 311	岩手県陸前高田市	391万円
フードバンク子ども応援プロジェクト	特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県盛岡市	400万円
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 2020～2021	特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市	400万円
はまって、かだって生涯現役	特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市	330万円
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県盛岡市	367万円
支え合いカーシェアの「リーダー育成」と「IT化」と「担い手の確保」と「財源確保」を行い『持続可能な体制』を実現する事業	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	361万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 自主連携事業団体一覧】

(事業期間：2019年10月～2020年9月) 連携事業件数：1件 分担金総額：235万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	公益財団法人 日本 YMCA 同盟	東京都新宿区	235万円

(事業期間：2020年4月～2021年3月) 連携事業件数：1件 分担金総額：832万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業	311当事者ネットワーク HIRAETH(ヒラエス)	愛媛県松山市	832万円

(事業期間：2020年4月～2021年6月) 連携事業件数：1件 分担金総額：1,380万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業	特定非営利活動法人 アットマ クリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	1,380万円

(事業期間：2020年4月～2021年9月) 連携事業件数：1件 分担金総額：990万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業	3.11から未来の災害復興制度を 提案する会	岩手県北上市	990万円

(事業期間：2020年10月～2021年9月) 連携事業件数：1件 分担金総額：285万円

プログラム名	団体名	所在地	分担額
東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業	公益財団法人 日本 YMCA 同盟	東京都新宿区	285万円

【マツダ・移動支援団体応援プログラム】

助成期間：2020年11月～2021年2月 助成件数：30件 助成総額：501万円

使途： 担い手育成に伴う環境整備

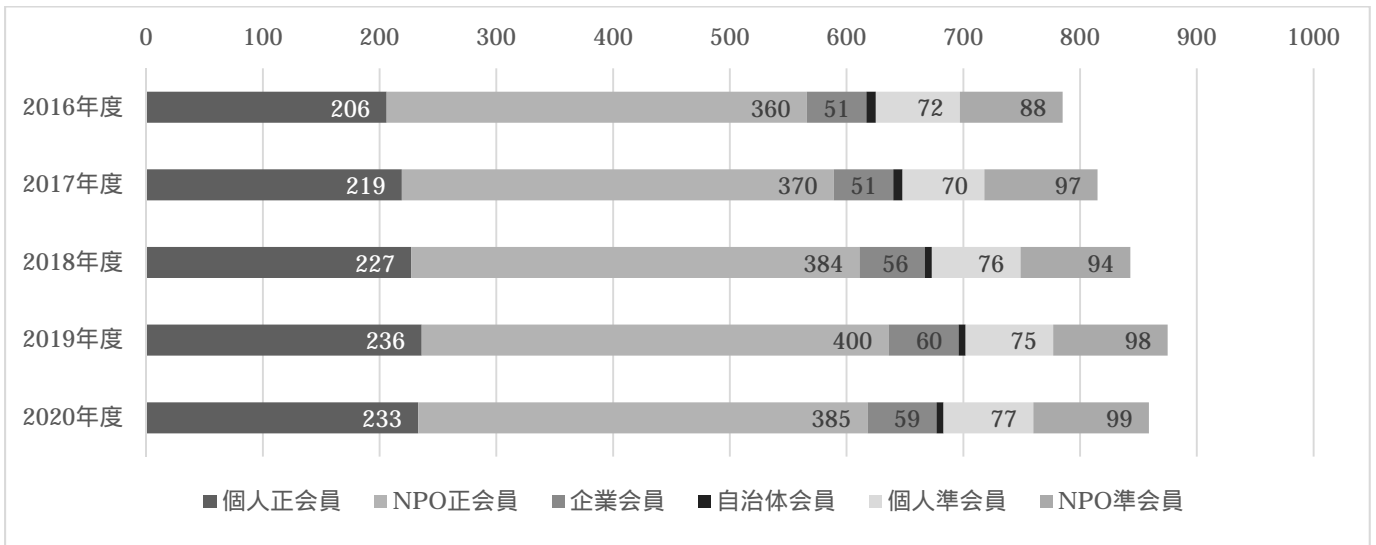
安全な送迎を行うための車両環境整備

自然災害の被災地で住民の生活再建に伴う移動支援

使途	団体名	所在地	助成額
	北海道移送・移動サービス連絡会（ST ネット北海道）	北海道札幌市	20万円
	特定非営利活動法人 救命のリレー普及会	北海道函館市	20万円
	青森県移送サービスネットワーク	青森県青森市	20万円
	上浜田地区に生活の「足」を作り隊	岩手県陸前高田市	18万円
	ふるさと高松げんき村	岩手県花巻市	20万円
	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	20万円
	特定非営利活動法人 ウエーブ	栃木県日光市	10万円
	栃木県移送サービス連絡協議会	栃木県日光市	20万円
	移動支援ネットワークちば	千葉県柏市	20万円
	特定非営利活動法人 ディープデモクラシー・センター	千葉県松戸市	18万円
	特定非営利活動法人 ヒューマンハーバー世田谷	東京都世田谷区	20万円
	特定非営利活動法人 国分寺ハンディキャップ運営委員会	東京都国分寺市	20万円
	特定非営利活動法人 ハンディキャップゆづり葉	東京都多摩市	20万円
	認定特定非営利活動法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク	神奈川県横浜市	20万円
	社会福祉法人 あまね（あまね支援センター）	神奈川県横須賀市	5万円
	芙蓉台自治会	静岡県三島市	20万円
	社会福祉法人 菊川市社会福祉協議会	静岡県菊川市	10万円
	特定非営利活動法人 移動ネットあいち	愛知県名古屋	20万円
	特定非営利活動法人 ギフ福祉ネットワーク東部	岐阜県岐阜市	20万円
	特定非営利活動法人 京都運転ボランティア友の会	京都府京都市	7万円
	葛川いきいきサークル	滋賀県大津市	12万円
	特定非営利活動法人 支援の会ひまわり	兵庫県西宮市	20万円
	小鳥の森カーシェア会	岡山県岡山市	3万円
	助け英田しちやろう会	岡山県美作市	19万円
	やらいや逢坂「のってこや」	鳥取県大山町	20万円
	ふれあい車会 上北条	鳥取県倉吉市	20万円
	認定特定非営利活動法人 陽だまり	広島県東広島市	11万円
	特定非営利活動法人 優喜会	山口県光市	20万円
	特定非営利活動法人 地域教育福祉会・花さき山	香川県綾川町	20万円
	特定非営利活動法人 通院送迎サービスふれあい	佐賀県佐賀市	8万円

4. 会員数の経年推移

単位：人・団体



単位：人・団体

	正会員				準会員		合計
	個人	NPO	企業	自治体	個人	団体	
2016年度	206	360	51	8	72	88	785
2017年度	219	370	51	8	70	97	815
2018年度	227	384	56	6	76	94	843
2019年度	236	400	60	6	75	98	875
2020年度	233	385	59	6	77	99	859

理事・監事

[任期：2020年7月1日~2022年6月30日]
所属と役職は2020年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 / 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	特定非営利活動法人 くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	山崎 宏	特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
常務理事	田尻 佳史	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 常務理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	岡本 拓也	千年建設株式会社 代表取締役社長
理事	木内 真理子	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長 / 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 副理事長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人 ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹尾 勝	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 / 社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	永井 美佳	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	畠山 順子	特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ 副理事長
理事	星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 総合企画部サステナビリティ推進室長 / 一般社団法人 日本経済団体連合会 1%クラブ 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

評議員

[任期：2019年7月1日~2021年6月30日]
所属と役職は2019年7月1日現在のものです。

伊藤 みどり	特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 事務局長
今村 和志	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム 理事/事務局長
鹿野 順一	特定非営利活動法人 アットマークリアス NPO サポートセンター 代表理事
栗田 暢之	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人 落語協会 真打
嵯峨 生馬	特定非営利活動法人 サービスグラント 代表理事
澤田 澄子	公益社団法人 企業メセナ協議会 常務理事兼事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人 エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
西川 正	特定非営利活動法人 ハンズオン! 埼玉 常務理事
新田 英理子	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
野村 典博	特定非営利活動法人 ぎふ NPO センター 理事長
二宮 雅也	一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs 委員会 委員長 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
早瀬 昇	社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事長
山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 理事長